

令和元年度第1四半期連結決算概要

令和元年7月30日
東海旅客鉄道株式会社

- ・当社の運輸収入は、**ビジネス及びゴールデンウィーク期間を中心とした観光のご利用が順調に推移したため増収**。さらに、**グループ会社についても増収となり、連結営業収益全体でも増収**。
- ・営業費は、**当社の物件費やグループ会社における売上原価の増等により増加したものの、増収・増益**（営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益）**の決算**。
- ・通期の業績予想については、**前回予想を据え置く**。引き続き安全・安定輸送の確保を最優先に、グループ全体で収益力の強化と設備投資を含めた業務執行全般にわたる効率化・低コスト化を徹底し、経営体力の充実を図る。

1. 連結損益の概要

(1) 営業収益 (4,713億円 前年同期比+231億円、5.2%増)

- ・当社の**運輸収入は、前年同期比149億円 (4.4%) 増の3,537億円**。
- ・東海道新幹線については、「のぞみ10本ダイヤ」を活用して、需要にあわせたより弾力的な列車設定を実施するなど、輸送サービスの充実に取り組んだ。また、「エクスプレス予約」及び「スマートEX」のご利用拡大を図るとともに、「EXのぞみファミリー早特」をはじめとした観光型商品等の販売促進に取り組み、幅広く需要の喚起を図った。
- ・在来線については、「しなの」、「ひだ」等の特急列車について、需要にあわせ弾力的に増発や増結を行い、ご利用の拡大に努めた。
- ・上記の結果、当第1四半期の東海道新幹線の運輸収入は前年同期比140億円 (4.5%) 増の3,265億円、在来線の運輸収入は前年同期比8億円 (3.2%) 増の271億円となった。
- ・鉄道以外の事業においては、JRセントラルタワーズとJRゲートタワーを一体的に運営し、積極的な営業・宣伝活動を行うなど各種取り組みを実施した結果、株式会社ジェイアール東海高島屋をはじめとした流通業や日本車輛製造株式会社の売上が増加したことなどにより、グループ全体でも増収。

(2) 営業費 (2,651億円 前年同期比+121億円、4.8%増)

- ・当社の物件費が増加したほか、グループ会社において売上増に伴い売上原価が増加したことなどにより、グループ全体で増加。

(3) 営業利益 (2,062億円 前年同期比+109億円、5.6%増)**(4) 営業外損益 (△175億円 前年同期比+14億円)****(5) 経常利益 (1,886億円 前年同期比+124億円、7.0%増)****(6) 親会社株主に帰属する四半期純利益 (1,313億円 前年同期比+86億円、7.1%増)**

2. 令和元年度の業績予想

- ・通期の業績予想については、前回予想を据え置く。

※ 金額は単位未満端数切捨（補足説明資料2以降についても同じ）

比較第1四半期損益計算書【連結】

(単位 億円、%)

科 目	平成30年度	令和元年度	増 減	前期比
営 業 収 益	4,482	4,713	231	105.2
運 輸 業	3,513	3,662	148	104.2
流 通 業	603	623	20	103.4
不 動 産 業	112	118	6	106.0
そ の 他	253	308	55	122.0
営 業 費	2,529	2,651	121	104.8
営 業 利 益	1,952	2,062	109	105.6
営 業 外 損 益	△ 189	△ 175	14	92.6
営 業 外 収 益	26	38	11	144.7
営 業 外 費 用	215	213	△ 2	98.9
経 常 利 益	1,762	1,886	124	107.0
特 別 損 益	△ 3	△ 3	0	95.7
税金等調整前四半期純利益	1,759	1,883	124	107.1
法 人 税 等	521	559	38	107.3
四 半 期 純 利 益	1,238	1,324	85	106.9
非支配株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	11	11	△ 0	94.5
親会社株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	1,226	1,313	86	107.1
四 半 期 包 括 利 益	1,227	1,287	60	104.9

(注) 営業収益の内訳は、セグメント別の外部顧客への売上高

比較第1四半期損益計算書【単体】

(単位 億円、%)

科 目	平成30年度	令和元年度	増 減	前期比
営 業 収 益	3,553	3,706	153	104.3
運 輸 収 入	3,388	3,537	149	104.4
そ の 他 の 収 入	165	169	4	102.6
営 業 費	1,683	1,728	44	102.7
人 件 費	463	450	△ 12	97.3
物 件 費	656	700	43	106.7
租 税 公 課	105	106	0	100.7
減 価 償 却 費	458	471	12	102.8
営 業 利 益	1,869	1,978	108	105.8
営 業 外 損 益	△ 191	△ 186	5	97.1
営 業 外 収 益	23	27	3	116.3
営 業 外 費 用	215	213	△ 1	99.2
経 常 利 益	1,677	1,791	114	106.8
特 別 損 益	△ 0	0	0	—
税 引 前 四 半 期 純 利 益	1,677	1,792	114	106.8
法 人 税 等	499	532	33	106.8
四 半 期 純 利 益	1,178	1,259	80	106.9

輸送人キロおよび運輸収入の比較（第1四半期）

（単位 百万人キロ、億円、％）

			平成30年度	令和元年度	増 減	前期比	
輸 送 人 キ ロ	新 幹 線	定 期	387	391	4	101.1	
		定期外	13,190	13,745	555	104.2	
		合 計	13,577	14,136	559	104.1	
	在 来 線	定 期	1,450	1,453	3	100.2	
		定期外	932	968	36	103.9	
		合 計	2,382	2,421	39	101.6	
	合 計	定 期	1,837	1,844	7	100.4	
		定期外	14,122	14,713	591	104.2	
		合 計	15,959	16,557	598	103.7	
	運 輸 収 入	新 幹 線	定 期	46	46	0	100.9
			定期外	3,078	3,218	140	104.6
			合 計	3,124	3,265	140	104.5
在 来 線		定 期	90	90	0	100.0	
		定期外	173	181	8	104.8	
		合 計	263	271	8	103.2	
合 計		定 期	136	137	0	100.3	
		定期外	3,251	3,400	148	104.6	
		合 計	3,388	3,537	149	104.4	
合計 (小荷物含む)		3,388	3,537	149	104.4		

(注) 1. 当社単体に係る輸送人キロおよび運輸収入を記載

2. 輸送人キロは単位未満端数四捨五入

比較第1四半期貸借対照表【連結】

(単位 億円)

科 目	平成30年度 期 末	令和元年度 第1四半期末	増 減
流 動 資 産	36,306	35,397	△ 908
うち 中央新幹線建設資金管理信託	26,705	25,091	△ 1,614
固 定 資 産	56,650	57,119	469
有 形 ・ 無 形 固 定 資 産	47,842	48,071	228
投 資 そ の 他 の 資 産	8,808	9,048	240
資 産 合 計	92,957	92,517	△ 439
流 動 負 債	6,502	5,137	△ 1,365
固 定 負 債	51,374	51,153	△ 221
負 債 合 計	57,876	56,290	△ 1,586
純 資 産 合 計	35,080	36,227	1,146
負 債 純 資 産 合 計	92,957	92,517	△ 439
(再掲) 長期債務	48,511	48,509	△ 1
中央新幹線建設長期借入金	30,000	30,000	-
社 債	7,732	7,733	0
長 期 借 入 金	5,339	5,337	△ 2
鉄道施設購入長期未払金	5,438	5,438	-

参考:比較第1四半期セグメント別営業損益

(単位 億円、%)

科 目		平成30年度	令和元年度	増 減	前期比
営 業 収 益	運 輸 業	3,543	3,692	148	104.2
	流 通 業	632	657	25	104.0
	不 動 産 業	189	197	7	104.0
	そ の 他	442	506	64	114.5
	調 整 額	△ 326	△ 340	△ 14	104.4
	計	4,482	4,713	231	105.2
セグメント利益 (営 業 利 益)	運 輸 業	1,860	1,963	102	105.5
	流 通 業	19	22	3	117.6
	不 動 産 業	51	56	5	110.1
	そ の 他	21	15	△ 6	71.5
	調 整 額	0	5	4	999.9
	計	1,952	2,062	109	105.6

- (注) 1. セグメント別の営業収益は、外部顧客への売上高のほか、他セグメントへの売上高を含む
2. 「調整額」欄は、セグメント間取引の相殺消去